

第77回経営協議会議事要録

日時 平成28年11月24日（木）15時30分～17時00分

会場 大学本部棟5階 第1会議室

出席者（委員）

内田、丸茂、赤澤、北島の各委員
島田学長、早川理事、吉田理事、杉山理事

（列席者）

鮎川監事、八巻監事、岩崎副学長
小林総務部長、本多財務管理部長、松永施設・環境部長、清水教学支援部長、
山田研究推進部長、美濃総合情報戦略部長、山田医学域事務部長、
志村企画課長、深澤特命課長（IR担当）、石原監査課長、石原総務課長、杉浦人事課長、
桐島財務管理課長、
加勢企画課課長補佐、望月総務課課長補佐

議事要録確認

第76回（28.9.23開催）の経営協議会議事要録を確認した。

審議事項

1 医工農学総合教育部（博士課程）の改組（案）について

早川理事から、資料1により、平成30年度に予定している標記の改組について、学内に4月より新大学院設置WGを立ち上げ、文部科学省と協議を重ねながら博士課程における現在の課題を基に改組の必要性を整理し、組織案を検討している旨説明があり、審議の結果、これを承認した。

併せて、教育学研究科（修士課程）の改組も平成30年度に予定しており、準備が整い次第、本会において改組案を検討願いたい旨説明があった。

2 平成28年人事院勧告に基づき改正された国家公務員給与法等に伴う国立大学法人山梨大学職員給与規程等の一部改正等（案）について

吉田理事から、資料2により、平成28年人事院勧告に基づき改正された国家公務員給与法等に準拠し、本学の職員給与規程等を本学の状況に適合させて改正を行うこと、また駐車場手当及び歯科医員特別手当を創設する旨説明があり、審議の結果、これを承認した。

- ・国立大学法人山梨大学職員給与規程
- ・国立大学法人山梨大学非常勤職員給与規程
- ・期末手当及び勤勉手当支給規則
- ・非常勤職員期末手当及び勤勉手当支給規則
- ・国立大学法人山梨大学役員給与規程
- ・国立大学法人山梨大学年俸制適用職員給与規程
- ・国立大学法人山梨大学職員の再雇用に関する規程
- ・俸給等の支払に関する規則
- ・俸給の調整額支給規則
- ・職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則
- ・初任給調整手当支給規則
- ・駐車場手当支給規則
- ・国立大学法人山梨大学職員旅費規程

3 平成 28 年度学内補正予算（二次）編成（案）について

杉山理事から、資料 3 により、附属病院の増収分や経費節減による支出予算の残額見込分を財源として、人事院勧告に伴う人件費増大への対応や附属病院への追加配分を行う旨説明があり、審議の結果、これを承認した。

4 平成 29 年度学内予算編成 基本的な考え方（案）について

杉山理事から、資料 4 により、平成 29 年度予算編成における試算上、増大する人件費や平成 28 年人事院勧告実施に伴う影響額を勘案すると、約 2 億円の不足が生じる旨説明があり、併せて、支出削減に向けた対応案について説明があり、審議の結果、これを承認した。

なお、支出削減に向け、引き続き各学域と連携を図ることとした。

報告事項

1 教育研究評議会の開催状況について

吉田理事から、資料 5 により、第 153 回及び第 154 回の教育研究評議会開催状況について報告があった。

2 役員会の開催状況について

吉田理事から、資料 6 により、第 176 回及び第 177 回の役員会開催状況について報告があった。

3 専門職大学院認証評価受審について

早川理事から、資料 7 により、「第 3 期中期目標期間における自己点検・評価基本方針」で定めた専門職大学院認証評価の受審申請を行うことについて報告があった。

4 平成 27 年度に係る業務の実績に関する評価の結果について

早川理事から、資料 8 により、標記評価結果について 11 月 15 日付で国立大学法人評価委員長から通知があり、4 項目全てが「順調に進んでいる」との評価であった旨報告があった。

5 平成 28 年度卓越研究員事業・雇用調整の状況について

杉山理事から、資料 9 により、文部科学省から認められた卓越研究員 3 ポストのうち、2 ポストの雇用調整が完了し、今後雇用を開始する旨、また補助金（科学技術人材育成費補助金）の交付が決定された旨報告があった。

6 平成 28 年度国立大学改革強化推進補助金（特定支援型）の交付内定について

杉山理事から、資料 10 により、平成 28 年度から採用する 5 ポストに対する補助金の交付が内定した旨報告があった。

7 寄附講座の設置について（延長）

早川理事から、資料 11 により、平成 23 年 10 月 1 日に設置されたプライマリー助産ケア講座について、妊娠期から産後まで継続して妊産婦・母子のケアを行う助産師の評価を行うため、半年間（平成 28 年 10 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）の期間延長を行うこととした旨報告があった。

8 その他

(1) 平成 28 年度学長等と外部有識者との意見交換実施状況について

学長から、机上配付資料により、平成 28 年度 9 月～11 月における実施状況について報告があった。

※ 次回会議 平成 29 年 1 月 27 日（金）13 時 30 分から開催することを確認した。

学外委員からの意見等

審議事項4 平成29年度学内予算編成 基本的な考え方(案)について

(丸茂委員)

不足が見込まれる収入予算について、附属病院の増収分を流用したらどうか。

(学長)

附属病院の増収は、医療機器の更新やメンテナンス費用、増大する消費税等に充当しており、実質的な増収とは言えず、これを流用することはできない。

(北島委員)

11月24日付け朝日新聞に、高知大学は人件費削減のため、当面、教員の雇用や昇任を2年間凍結する旨、また北海道大学では55億円の人件費削減案が提示されている旨の記事が掲出されていたが、同様の措置を考えているのか。

(学長)

すでに本学も教員の定年退職後2年間不補充の措置を実施しており、また人件費の支出抑制(勤手当の引上げ凍結)についても検討を進めている。

(北島委員)

収入を増やす策として、入学試験における、いわゆる「足切り」を取りやめることにより、入学検定料の収入を増やすことも一案であると思われるがいかがか。

(学長)

本学は、医学部の入学試験において、いわゆる「足切り」を実施している。しかしながら、これを取りやめることは、採点業務の増大や試験場確保など、入学試験運営上教職員に多大なる負担が及ぶため困難である。

なお、本学単独で授業料の値上げに踏み切ることも難しく、非常に厳しい局面にあることをご理解いただきたい。

(北島委員)

科学研究費補助金申請の際に、採択につながるよう添削等の事務的支援は行っているのか。

(早川理事)

すでに本学では様々な事務的支援を実施しており、特に平成29年度申請にあたり説明会を開催し、関連部署の支援体制を強化した結果、目標値を上回る件数の申請を行うことができた。

報告事項8 その他

・国際交流について

(内田委員)

日本人留学生が、海外において事故に巻き込まれたとの報道がなされた。学生を海外に派遣する際など、国際交流に関する指導体制は整備されているか。

(清水教学支援部長)

海外留学に際しては、派遣前にオリエンテーション等を実施して心構えなどきめ細かく指導するとともに、リスクマネジメントをテーマとした授業を提供し、留学前には受講を義務付けている。